

**「デジタル社会における郵便局の地域貢献の在り方」に係る一次答申(案)に対する意見募集に
寄せられた御意見及びそれらに対する考え方**

■意見募集期間：令和6年5月3日(金)～同年6月6日(木)

■意見提出数：61件(法人・団体：2件、個人等(匿名含む)：59件)

■意見提出者一覧：※以下、提出順に記載

(敬称略)

	意見提出者
1	日本郵政グループ労働組合〔JP労組〕
2	全国郵便局長会
ー	個人等(匿名含む) 59 件

提出された御意見		御意見に対する考え方	提出意見を踏 まえた案の修 正の有無
一次答申案に賛成			
	今回、意見募集が行われた情報通信審議会の「デジタル社会における郵便局の地域貢献の在り方」(一次答申案)において、「郵便局が果たす地域貢献の基本的考え方」として示された、「コアとなる郵便・貯金・保険の3事業一体でのユニバーサルサービスとしての提供に加え、これらの地域貢献についても郵便局の重要な業務として実施することが求められる。」とのことについて、全国郵便局長会として賛同します。 今まで、地域とともにあり続けた郵便局のあり方を改めてこのような形で位置づけていただき、非常に嬉しく思います。 これまで郵便局長は、一人ひとりが不易流行の理念のもと、地域に密着した地道な活動により、信頼・信用を得て郵便局ネットワークを有効に機能させてきました。この機能をさらに発展させるためには、激変している社会環境の中、新たな郵便局ネットワークを国・日本郵政グループ各社等とともに作り上げていくことが必要であると確信いたしております。 この答申を機会として、課題が解決され、望ましい姿に変革していくことを強く希望します。 【全国郵便局長会】	賛同の御意見として承ります。	無し
	地方は郵便で孤立防ぐことができる 【匿名】		無し
郵政事業に対する支援が必要			
	人口減少と都市部への人口の流入など多くの課題を抱えてる日本の状況を鑑みると地方の人口減少は明らかとなり、高齢者が多く取り残されている地方における郵便局の役割は大きなものとなっている。予算案の中で地域創生としての内容の一つとして、郵政事業の位置づけを明確にして、地域創生の中に明記して予算措置を入れてはどうか。赤字になっていることは、データから見て明らかになっていることであるが、国から予算を補填して、郵便事業を支援していただきたい。このことは地方の創生に繋がるものだと信じている。人口の減少が進む地方が軽視されることがないようにして欲しい。 【個人】	地方における郵便局の役割については賛同の御意見として承ります。 郵便局のネットワークの維持については、日本郵政株式会社及び日本郵便株式会社が経営努力により維持すべきものです。その観点から日本郵便が収支改善を図ることは重要です。	無し
	小泉政権下の郵政民営化は、アメリカの指示で、日本人の富をアメリカに渡した、最悪の施策であった。 つまり、全国津々浦々の郵便サービスをはじめとして、貯金・保険を提供できたのは、採算を排除の半官半民サービスであって、これを民営化すれば、過疎地などは、この様なサービスが提供不可となり、ますます地方地域の衰退が加速された。 デジタル社会だから、地方の過疎地でもオンラインで可能とは必ずしも言えず、地域社会は、実際に顔と顔を合わせてのコミュニケーションをとる必要があった。その様な意味でも、過疎地にも現在でも僅かに		無し

提出された御意見	御意見に対する考え方	提出意見を踏 まえた案の修 正の有無
存在している郵便局を地域活性化のために有効活用するのは、きわめて重要。 資料でも触れているが、数の上ではコンビニが 5 万軒を超えるのに対し、郵便局は 2.4 万軒ですが、コンビニは採算が取れない過疎地域には存在不能であり、郵便局だから存在することが可能であり、郵便局を一般企業と同様に扱うのは理不尽であり、日本の活力と平等を破壊する。 仮に他の民間企業が「不公平だ」と批判するなら、同じサービスを過疎地でも提供させるべきです。 現在、郵便サービスでさえ独立採算性が求められているが、過疎地も含めたサービスの均一提供を義務化している(ある意味、国に重要インフラである)ことを鑑み、郵便局全体のサービス維持のために、維持費の一部を国が負担すべきであり、民営化の弊害を郵便局から取り除いていくべき、つまり、小泉の悪政対応を排除し、半官半民にするべきと考える。それが、日本らしい日本列島隅々に同じサービスを届ける良い習慣の復活になり、日本復活につなげていくべきである。 【匿名】		
答申に賛成の立場で要望(過疎地に限らない課題とすべき、郵便局の耐震性の確保、協議会の設置)		
人口減少やデジタル化に伴い、郵便の利用者および郵便局窓口の利用者はともに減少しており、本年5月15日に公表された日本郵政グループ2024年3月期決算において、日本郵便の当期純利益は、前期比「88.3%」減の「72億円」、「2025年3月期通期業績予想」の当期純利益では赤字予想の「△160億円」と、大変厳しい経営状況におかれています。さらに、多くの企業が人財獲得のために大幅な賃上げをする一方で、そうした人財獲得競争についていけない日本郵政グループにおける人手不足は、わが国の労働力の減少と相まって、今後さらに深刻なものになっていくと思われます。 「郵便配達網」および「郵便局窓口網」、この2つの全国ネットワークの維持は労働力においても限界を迎えています。必要な労働力の確保に向けて、処遇の改善・魅力的な職場づくりが急務であり、そのためには収益の拡大が必要ですが、郵便・貯金・保険の三事業だけでは持続性が乏しいことから、新たな収益源となる新規事業の拡大が必要です。 「郵政政策部会一次答申(案)」「(以下、「本答申」)の『はじめに』にありますとおり、「郵便局が、地理的・時間的な制約の克服を可能とするデジタル化のメリットと、地域拠点としての有用性を活かして果たすべき地域貢献の在り方を見極めていくことが重要」との指摘は、私たち日本郵政グループ労働組合がめざしている方向と共通です。 私たちは、郵便局ネットワークを維持しつつ、業務の見直しなどによって生み出した時間・労働力などを地域ニーズに合わせた新規事業や公共サービスに活用することにより、地域サービスの充実につなげていく考えを軸に据えた「JP労組が考える事業ビジョン(案)」の豊富化に向けて検討・議論しています。 例えば、郵便局が地方公共団体の事務や買い物サービスを行うことによって、地域住民の日常生活の支援に資することや、郵便局に防災物資を保管し、有事の際には防災拠点として活用できるようにするこ	賛同の御意見として承ります。 「1. 過疎地域に限定しないような議論を要望」については、日本郵便は全国に拠点を有し、地域の中で中核的位置づけとして重要な役割を果たしていることについては記載しており、地域貢献は過疎地に限定されず、取り組むべき課題であると考えます。御意見を踏まえ自治体の規模を問わず公的サービスの補完や生活サービスの担い手としての役割を郵便局に期待されている旨を追記しています。 「2. 拠点としての前提条件となる耐震性の確保の議論を要望」については、まずは日本郵便において局舎の耐震性について検討が行われるべきものと考えます。 「3. 国主導での「地域事情に合わ	有り

提出された御意見	御意見に対する考え方	提出意見を踏 まえた案の修 正の有無
と等、過疎地域のセーフティネットとしての活用方法も検討が必要だと考えています。 2023年6月30日、消防庁から各都道府県へ「防災分野における地方公共団体と郵便局が連携した取組の推進について」が発信され、防災分野での先行事例が周知されています。また、日本郵便の子会社である「JPロジスティクス」は、東京都品川区との「災害時等における輸送業務等の協力に関する協定」を締結し、2022年度以降、平時から災害発生時までシームレスな物流支援を提供しています。しかし、このような先進的な取り組みも一部の自治体との連携にとどまっているのが実情です。JP労組としても、全国各地で地域に役立つ郵便局として活用していただけるよう尽力して参ります。 そのうえで、今回提示された「本答申」について、賛成の立場で、下記のとおり意見を述べます。 1. 過疎地域に限定しないような議論を要望 「本答申」にもありますとおり、郵便・貯金・保険の3事業以外にも、地域住民のニーズに応じ、地方公共団体の事務をはじめとした新たなサービスを提供している郵便局も増えつつあります。全国津々浦々に拠点を持つ郵便局は、過疎地域での住民生活に欠かせない存在であることは言うまでもありません。一方で、ご近所付き合いの希薄化や一人暮らしの高齢者の増加などを背景に、買い物難民の発生や孤独死の増加などの問題は、過疎地域に限らず、全国各地で顕在化しつつあります。 よって、郵便局の地域貢献のあり方については、過疎地域に限定した議論にならないよう、すべての地方公共団体が取り組むべき問題である旨、最終答申で明確に記載いただくよう要望します。 2. 拠点としての前提条件となる耐震性の確保の議論を要望 本年1月1日に発生した“令和6年能登半島地震”では、その地理的条件から、被災地の実態把握や物資輸送にも苦慮し、支援物資を届けることも叶わず、発災から約5か月が経過する今も、インフラ整備をはじめとした復旧・復興が進んでいるとは言いがたい状況にあります。 自然災害が頻発する我が国において、防災や減災の観点を含めた地域の安心・安全の拠り所として、リアルネットワークである郵便局の存在は非常に重要だと考えます。 ついては、そうした安心・安全の拠点として活用していくためにも、その大前提となる「郵便局の耐震性の確保」について議論いただくよう要望します。 3. 国主導での「地域事情にあわせた郵便局の利活用の促進等のための協議会」(仮称)等の制度創設を要望 地域貢献、災害発生時における支援および復旧に向けた拠点とする等、地域事情にあわせて郵便局を利活用していただくために、地方公共団体等との間で、具体的な方策等について検討・協議を行う制度を創設すべきと考えます。将来に向けて郵便局ネットワークを維持していくためにも、地方公共団体や地域住民の皆さんとそこに存在する郵便局による「地域再生協議会」のような場を設置し、地域ごとのニーズを組み入れた新たな郵便局づくりを模索すべきだと考えます。	せた郵便局の利活用の促進等のための協議会」(仮称)等の制度創設を要望」について、コミュニティハブの実現のために日本郵便及び総務省が取り組むべき事項を記載しており、その促進に向けてそれぞれが協力を行うべきと考えます。	

提出された御意見	御意見に対する考え方	提出意見を踏まえた案の修正の有無
なお、地方公共団体に任せるだけでは、局所的な試行や実証となりがちで利活用が一部にとどまり面として広がっていかないことから、開催にあたっては、国主導で、国、地方公共団体および郵便局の三者で議論する場として開催いただくことが望ましいと考えております。 具体的には、「地域事情にあわせた郵便局の利活用の促進等のための協議会」(仮称：イメージは別紙のとおり)等の制度創設を要望します。 別 紙 イメージ図 「地域事情にあわせた郵便局の利活用の促進等のための協議会」(仮称) <pre> graph TD A[地域住民] -- "地域住民の個別ニーズを踏まえ 郵便局と連携・課題解決することで 国民生活の利便に資する" --> B[郵便局] B -- "郵政三事業の提供に加え 防災なども含んだ地域貢献について 重要な業務として実施" --> A B -- "「地域事情にあわせた郵便局の 利活用の促進等のための協議会」(仮称)" --> C[地方公共団体] C -- "先進事例・実証成果を 周知" --> D[国] D -- "財政的・制度的 支援の拡充" --> B </pre> 【JP 労組】		
郵便料金に地域貢献サービスの費用を転嫁することは反対		
郵便局が地元住民向けのサービスを提供していくことには賛成だが、郵便局側の負担がない受託事業の範囲で行うべきであり、郵便料金に郵便事業と無関係な費用が転嫁されることは反対する。 【匿名】	郵便局が地域住民のためのサービスを行うことについては賛同の御意見として承ります。 なお、郵便法第3条では「郵便に関する料金は、郵便事業の能率的な経営の下における適正な原価を償い、かつ、適正な利潤を含むものでなければならない」と規定されており、郵便料金については、郵便事業のみの収支を基に算定されることとなります。	無し
郵便局へサービスの過度な推進を求めないでほしい		

提出された御意見		御意見に対する考え方	提出意見を踏 まえた案の修 正の有無
	デジタル社会における郵便局の地域貢献の在り方について、慎重に進めてほしい。 いままで、地域の顔であった、個人の旧家のかたが経営委託されている郵便局など、ありがたい存在。 ややこしい仕組みを押し付けないでほしい。 地域のつながりとしてのインフラが壊れることになる。 サービスの過度な推進おしつけはやめてほしいと思う。 【個人】	日本郵便は郵便局、貯金、保険のユニバーサルサービスの提供義務があり、これらの業務に支障の無い範囲で地域貢献を行うこととなると考えます。	無し
ドローンを活用することで地域貢献が可能			
	今後に於いては、益々の高齢化と過疎地などでの居住家屋の分散が予測されます。 そのような中、郵送物の配達や宅配と合わせたドローンを利用した買物支援が有効ではないかと考えます。 ドローン単体では導入コストの問題があるかと思いますが、拠点の多い郵便局を基地として、郵送物、宅配物、買い物支援と組み合わせて行う事で、導入効果がコストを上回るのではないかと思います。 また、過疎地の一人暮らし世帯などにおいては、ドローンで定期的に訪問し、「御用聞き」のように巡回することで安否確認と注文の受注が同時に行え、地域貢献ができると思います。 【個人】	ドローンの実用化については、日本郵便において、生産年齢人口の減少に伴い、配送業務を省人化する1つの手段として検討を進めており、技術的な実証の実施など所要の取組を行っている段階にあると聞いております。	無し
公的な支払いのために土日窓口を開ける必要あり。セキュリティ認証システムを導入したらどうか			
	デジタル社会についていけない層へのサポートと公的な支払い(警察等への罰金など)をしなければならないサラリーマンの為に土日でも窓口を開いておくという事が必要だと思います! それとデジタル社会にしていくにあたってセキュリティや認証システムをしっかりと整備しなければならないと思うんですけど、NTTとも業務提携をしている日本通信の Fpos システムを導入してみてもどうでしょうか? 因みにこちらのシステムは一部の地域では導入済みの筈です。 これを導入すれば経済的にも日本企業の成長にもセキュリティの革新にも繋がると思いますのでぜひご検討の方をお願いします! 【匿名】	郵便局の窓口営業時間については、日本郵便において検討すべきものと考えます。 また、日本郵政グループ内の具体的なセキュリティ対策については、まずは日本郵政グループが検討すべきものと考えます。	無し
デジタル田園都市国家構想を本文に記載すべき。			
	郵便(局)は、前島密以来の日本国が誇るべきインフラストラクチャーであり、たとえ現に人口希薄地帯であっても、軽々に無くすべきではない、と主張したいところではあるが、本文書に明白な欠陥があり、そこまで議論が至らない問題が現に存在する。同じ総務省なのに、ルーラルを対象としているはずの「デジタル田園都市国家構想」が本文書に一言も出てこないのはなぜか。「デジタル田園都市国家構想」で郵便局はどのように位置づけられている、だから郵便局はこうあるべきだ。との関係制約条件があって初めて議論のスタートとなる。だから本文書では議論できないので追加加筆すべきである。	本審議会として、どのように郵便局が地域貢献できるかを審議会の目線でとりまとめたもので、デジタル田園都市国家構想を前提としていません。 なお、デジタル田園都市国家構想総	無し

提出された御意見		御意見に対する考え方	提出意見を踏 まえた案の修 正の有無
	【匿名】	合戦略(2023 改訂版)において、「全国の郵便局ネットワークを活用した行政サービス窓口やオンライン診療など、地域における必要なサービスの提供(中略)等、多様な組織や主体がデジタル技術も活用して効果的に連携し、地域コミュニティの補完的な取組を進め、安心して暮らせる地域をつくる。」とされており、地域コミュニティ機能の維持・強化の観点で郵便局ネットワークの活用は位置づけられています。	
市役所・区役所・郵便局を統合すべき			
	市役所、区役所、出張所と郵便局を統合してコスト削減を図ってはどうか。 管轄省庁の壁を超えた取り組みは必須になる。 枠組みを変えず、業務内容の変更に焦点しているが、大元の変革が第一であるとする。 【匿名】	御意見として承ります。 まずは、郵便局において市役所等の行政事務の補完的役割を担うことにより住民の利便の増進に貢献すると共に、地方自治体における効率的な行政サービスの提供、組織及び運営の合理化に資することができると考えられます。	無し
日本郵便の商品を見直すべき			
	2025 年の配達問題や、高齢化によるデジタル化の懸念。地域に根ざす郵便局だからこそ、課題が多いかと思う。しかし、報道で郵便料金値上げにより葉書が 1 枚 100 円以上するなんてことになると、現在でも郵便を出す人が少なくなっているのにより疎遠になってまうのではなからうか。とはいっても収益を出さなければならない立場もあるかと思うが、であれば販売されてる他の商品を値上げする(メルカリ等の箱代やシール式切手など)とか。ゆうパケットポストミニなんて、安すぎると思う。だから大量に買われて、まとめてメルカリで転売されてしまう。それを助長するような状況だと思う。保険保険と社員が客にせがむのではなく、土台として日本郵便の収益で自立できていれば少し前の不祥事問題で不信感を買うこともなかったのでは？もう少し自分たちが販売している商品を見直した方がいいと思う。同じような商品がありすぎる。	日本郵便が地域住民のニーズに応えるとともに、収益を確保することは重要です。その上でどのような商品・サービスを提供するかについてはまずは日本郵便において検討が行われるべきものです。	無し

提出された御意見		御意見に対する考え方	提出意見を踏 まえた案の修 正の有無
	【匿名】		
個人情報扱うことに対する反対			
	反対します。 国民の個人情報を扱う業務を民間である郵便局に移管しようとする理由がわかりません。 郵政もインフラのように海外資本に売られる危険があります。お断りです。 【匿名】	地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律においては、自治体事務に従事する郵便局の社員が当該事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならないとする秘密保持義務があり、違反した場合は罰則の適用となります。 なお、住民票等の発行やマイナンバーカードの発行そのものは自治体が担当し、その交付事務について郵便局の窓口で行うものです。	無し
	反対します。 民間である郵便局が個人情報に関わる事務を行うなどともありません。 役所の窓口の方々いつもイライラさせられるほどのんびりお仕事なさってますが、人手不足なんですか。 国民を馬鹿にしないでください 【匿名】		
	郵便局の保有データの活用で、今のところドライブレコーダー等のデータで地域の詳細地図を作ることはとても良いことと思います。 しかし、ドライブレコーダー等の細部の情報は個人の情報も多く残り、下手に共有されれば人権侵害にもなります。さらに海外からのハッキングやサイバー攻撃、政府による郵便局データの海外売買が行われれば、情報は盗まれる結果となり、国民は窮地に落とされます。 どのような防護策を考えておられますか？策がないまま進めるのは認めません。 【匿名】	郵便局が保有するデータの活用を行うにあたり、日本郵便において、郵便法や個人情報保護法を遵守することはもとより、海外からのサイバー攻撃等によるデータの流出・紛失等の被害から、重要なデータを守り、安全に管理することは大前提です。一次答申案で言及した郵便局データ活用のために実施された実証事業や取組は、こうした点に十分配慮して行われたものと聞いております。	無し
	本件に反対致します。 第一ビッグデータを扱うのはどこの誰でしょうか？日本企業でIT構築をできていない現状から、私達日本人の個人情報がAmazonサーバー始め海外に行くのが明確です。DXを進めるのならまずは国産のシステムの構築から始めるべし。 【匿名】		
	郵便配達員を活用して情報を掴むのは恐ろしく感じたし、 郵便局が使えなくなったのは土日祝日休みとなり 請求書等が遅延する為 他宅配便へ流れているのは当然だと思う。 マイナンバーカードも見直しして郵便局と繋げるのは個人情報の問題でもやめていただきたいです。 【匿名】	・郵便局が保有するデータの活用は、日本郵便において、郵便法や個人情報保護法を遵守して実施されるものです。 ・マイナンバーカードの交付等の事務について郵便局の窓口でも可能	無し

提出された御意見	御意見に対する考え方	提出意見を踏 まえた案の修 正の有無
	となりましたが、自治体が所有する 住民基本台帳に郵便局が直接アク セスすることはありません。	
郵便局が不要となる仕組みを構築すべき、郵便局の数を減らすべき		
現在の郵便局はガバナンスが全く効いていない。郵便局 横領で google ニュースを検索すると無限に事 案が出てくる https://www.google.com/search?sca_esv=ed7dced988dab718&sca_upv=1&q=%E9%83%B5%E4%BE%BF%E5%B1%80%E3%80%80%E6%A8%AA%E9%A0%98&tbm=nws&source=lnms&prmd=nivsmbtz&sa=X&ved=2ahUKEwiGqsrhifSFAxWsjVYBHeUJC60Q0pQJegQICxAB&biw=1920&bih=957&dpr=1 このような組織に地域住民の身近な拠点としての役割を果たすことが期待できようか？有害でしかない。 通常の企業であればとくに潰れている。他の官庁や独立行政法人等でもありえない。1 件でも起こせば 大騒ぎであるが、郵便局は常態化しておりあまりにも異常。まず組織として存続しようとしていること自体 ありえない 人口減によるサービス悪化は当然であり、むしろ全く店舗が減っていない郵便局の方が異常である。そ のコストは誰が負担しているのか？今やスマホ一つでネットバンキングできる時代である。僻地に住んで いるのならそれなりのコストを支払うか可能な手段を身につけないと悪平等だ。“地域住民の安心感”な どというわけのわからない無駄にコストを払うような余裕はすでにない。窓口機能が不要となるように、郵 便局が不要となるように仕組みを変えることが重要である。 郵便・物流事業の現状として民間他社と競合しているのであれば郵便局は撤退すべきでは？法改正し信 書の取り扱いを民間他社にさせればよいだろう。簡保も昔から民業圧迫といわれ続けている。 マイナンバーカードについても交付方法や電子証明書更新を窓口一択にしているのがおかしいのであ る。オンラインで完結するよう仕組みをかえればよい話。郵便局に限った派内ではないが、現在の仕組み を無理やり当てはめ継続させようとするからジリ貧になるのであって、可能なことに現在の体制を合わせ ていく方が肝要である。 報告書全般的にデジタル社会における～とあるのに、アナログ逆行なのは何を考えているのか？ 【匿名】	御意見として承ります。 本答申案において記載のとおり、高 齢者等の利用者がデジタル機械に 慣れていない場合等に、郵便局の 窓口で行政手続等へのアクセスの サポートを受けることが期待されて おり、郵便局の窓口はデジタル社会 においても重要であると考えられま す。 本答申案では、デジタル社会におい ても、郵便局が地域課題の担い手と して、果たす役割について整理して いるものです。	無し
郵便局は、非効率経営のゆえに、無駄なコストをかけ過ぎており、また民営化後にサービスの改悪、値上 げを重ね、機能不全の状態にあると考える。採算の取れない地方の郵便局を閉鎖し、経営効率を高め、 サービス品質の向上を進めるべき。 現在の問題点は以下の通り。 1. 都心部のユーザーからすれば、普通郵便の土日配達をやめたり、配達までの日数が半日から 1 日遅	御意見として承ります 本答申案は郵便局の地域貢献の在 り方について整理したものです。	無し

提出された御意見	御意見に対する考え方	提出意見を踏 まえた案の修 正の有無
くなっていて、サービスが悪化しているのであるから、値上げを受け入れられない。 2. 国際郵便において信書の秘密を悪用した利用者が多数おり、小さな郵便局は人手不足あるいは知識不足ゆえに不正に気付かず(またはあえて気づいていないふりをしており)、採算悪化の原因となっている。不正を働く者が、販売品を書状で発送したり、販売品を贈り物(Gift)で発送することを許したり、販売品の申告金額の過少申告を許したり、航空危険品の発送を許したりしており、これらは至急改善すべきである。 3. 窓口でまともな判断能力がなさそうな高齢者に金融商品を売りつける行為を即刻やめるべき。 【匿名】		
デジタル化も大事だが先ずは代々郵便局長が運営する郵便局を廃止して無駄を無くす事から始めるべきでは？ 維持管理費用が年間幾らかかっていることか！端からみれば郵便局長会関係者の利権にしかみられないし、デジタル化を進める気があるのなら、旧態前とした事柄全部見直しするべきでしょう。 【匿名】	御意見として承ります 本答申案は郵便局の地域貢献の在り方について整理したものです。	無し
郵便局に地域貢献を求めるのは難しい		
郵便局は、日本郵便株式会社の営業所であり、営利事業を営むために設けられているものであり、そもそも地域貢献のための施設ではない。 日本郵政グループから見て、ビジネスとして成立する場合に限り、副業に取り組む場合があるに過ぎない。 しかし、郵政事業を取り巻く環境は極めて厳しく、副業として成立するケースは多くはないのではないかな。その理由としては次の通り。 ・労働力不足により、日本郵便は郵便の配達日数の繰り下げを行ったが、これが極めて不評である。これ以上サービスが悪化すると、郵便離れは決定的なものとなる。郵便の配達日数をこれ以上伸ばさないためには人員を投入する必要があるため、副業に充てられる人員はほとんどない。 ・郵便局の配置については、人口動態に応じた適切な再配置が間断なく行われるべきであり、長年続いた全国 24000 局体制も今後はスリム化に向かうことが避けられない。郵便局に自治体の公共サービスを依存するようになると、郵便局が撤退したときに困るのは自治体とその住民である。いつまでも同じ場所に郵便局があると思っはいけない。 ・そもそも郵便局はもともと国の機関であり、全国どこでも同じサービスが受けられるのが魅力であったし、北海道の郵便局員が沖縄に転勤してもすぐに仕事ができるという業態である。金太郎飴のような郵便局がたくさんあるから全体が上手く回るとというのが郵政事業の仕組みであり、各局ごとにバラバラに副業に取り組みだしたら、全体として上手くいくわけがない。管理が行き届かなくなる。	日本郵便株式会社は、法令上、郵政三事業一体での提供に加え、地域住民の利便の増進に資する業務を営むことを目的とする株式会社とされています。答申案にも記載のとおり、日本郵便と自治体等、予め当事者間において費用負担について定め、日本郵便にとっても適正な対価が得られる形で実施していると聞いています。	無し

提出された御意見	御意見に対する考え方	提出意見を踏 まえた案の修 正の有無
・現在でも郵便局長はいわゆる特定郵便局長制度と同様の人事運用がなされ、地域有力者として非民主的に地域社会を支配する一因となっている。郵便局長が、その人脈で自治体の仕事を請け負うようなことになれば、郵便局長は庄屋や名主のように地域に君臨し続けることになり、とうてい民主的な社会とは呼べなくなる。そのような閉鎖的な地域からは人口が流出するのが自然な流れである。 よって、郵便局に地域貢献を求めるのは難しいし、そもそも筋が違う。 せいぜい、郵便局舎内の空きスペースにテレビ電話を置き、役場とつないで手続きができるようにするぐらいではないか。9時から5時まで、土日は休みのお役所仕事は、郵便局も役場も同じである。 日本郵政グループは、日本社会全体に対して、その祖業である郵便事業を中心として、十分に貢献している。しかしボランティアではないし、親方日の丸に戻ってもいけない。地域ごとの要求に対応できるだけの経営資源は乏しいといわざるを得ない。 【個人】		
郵便局を国営又は公営とすべき		
今後の郵便行政においては、改めて3事業一体にしていく必要がある。現在、郵便事業単体では赤字である。他事業と連結した上で黒字であろうと考える。故に郵政民営化は失敗であった。これからの郵政に関しては改めた国営もしくは公社として続けていく他ないと考える。 【個人】	御意見として承ります 本答申案は郵便局の地域貢献の在り方について整理したものです。	無し
郵便局を国営化に戻してください。 【匿名】		
このような事態になったのも「郵政民営化」という愚策のためもあります。 また郵便局の利用に際してのマイナンバーカードの活用ですって？ バカもいい加減にしてください。 このような姑息な法律を作るよりも、郵政民営化を撤廃して元の郵便局に戻して下さい。 日本政府はいつまで愚策に次ぐ愚策をやれば気が済むんでしょうか？ 私はこの法案に反対します。 個人情報を書きません。 それだけ日本政府を信用できないからです。 以上。 【匿名】		
郵便事業のこれからの役割について大事なことを理解しました。 人口減少で事業削減するのではなく、郵便事業を保持拡大することにより、人口を増やせるような方向性を考えるべきだと思います。		

提出された御意見	御意見に対する考え方	提出意見を踏 まえた案の修 正の有無
そのために必要ならば郵便事業を公営に戻し、地域に仕事を増やし雇用を増やして行くべきだと思います。 一度削減方向に舵をきれば、削減していくしかないと思います。 採算関係なしに運営していかなければならないと思います。 【個人】		
デジタル社会における郵便局の地域貢献の在り方に係る一時答申について 地域のコミュニティハブとして少子高齢化での果たしうる郵便局の役割は多岐に渡る。 地域のベーシックサービスを支えるために 必要不可欠であるし、地域社会のベーシックサービスを担うための国民の情報を扱う仕事上、知りえない機密情報を扱うこともある。 サイバーセキュリティの観点から、日本国籍を有する者にすべき。 また、郵政株の投資家に占める割合が多くなるのは国民のベーシックサービスを担う立場でありセキュリティの観点からも避けるべきである。 原則、郵便局は国有化の流れに戻すのが 役割上は望ましいと思います。 【個人】		
マイナンバーカードを発行するための推進のように思えたが、まず郵政を民営化したのは、大きな間違いだった。日本のあらゆる地域をカバーして、郵便、貯金の機能が全国平等に運営されていたのに採算の取れないところはJRと同時で見直されてしまう。簡保という優良な金融保険があったのに衰退し、外資が独占。いずれ NTT もこうしたいのだろう、日本の資産を外国に売り渡し設けているのは一部の悪知恵の働いたもの、ユニバーサルというのなら国営を保つべきだ。国民が住みやすく快適。便利に暮らせるそれを維持するための、地域貢献。デジタルも有効だが停電になったら？地域に根差した人のつながりがあればデジタル以上。コンビニで現金でしか買えない切手やはがきもおかしいことだ。ここをまずデジタルにしてはどうか。マイナンバーについてはこの数年使ったことが無い。本当に櫃追うなアイテムなのか。もう少し考えてはどうだろう。儲かる企業があるから推進しているのだろうけど、税金を無駄にするのもいい加減にしてほしい。マイナンバーの推進なら必要ない。 【匿名】		
民営化による地域の衰退懸念がある		
全国津々浦々に郵便サービスをはじめ、貯金・保険サービスを提供できたのは、採算を度外視できる半官半民サービスだったからであって、これをすべて民営化してしまえば、過疎地等ではこのようなサービスが提供できないことになり、ますます地域の衰退が懸念されます。	日本郵便株式会社法では郵便局を全国にあまねく設置することが義務づけられており、本答申案は、地域	無し

提出された御意見		御意見に対する考え方	提出意見を踏 まえた案の修 正の有無
	【匿名】	拠点としての有用性を活かして果たすべき地域貢献の在り方を検討を行ったものです。	
マイナンバーカードは反対			
	マイナンバーカードは、廃止にすべきとの意見も根強い中で、マイナンバーカードの義務付けを前提としたような方策は、民意を反映しているとは言い難いと思います。 そして、民間企業である日本郵政グループに、マイナンバーカードを使って個人情報を管理させ、監視社会をつくることには、強く反対します。 【個人等】	郵便局が行うマイナンバーカード関連事務は、自治体からの委託を受け、マイナンバーカードの交付等の事務を行うものであり、個人情報の管理を行うものではありません。	無し
	マイナンバーカード自体に問題がありますので反対です。 【匿名】		
反対意見(理由不明)			
	断固反対 【匿名 同旨複数】	反対の理由が明らかではありませんが、本答申案は郵便局の地域貢献の在り方について整理したものです。	無し
パブコメ期間に対する意見			
	国民の安心から遠のくような施策に関する本パブコメの募集が、このような形で十分に周知されず、わずか3週間足らずで終了することは、国民無視の売国と言わざるを得ない。本案の白紙撤回を要求する。 【個人】	本意見公募については5月3日(金)～6月6日(木)の35日間を確保しています。	無し
	なぜこう言う重要な事を国民の祝日に合わせて締め切るのか？ 国民が知る由もない！ こういう内容を、メディアでも国民に公表せずにコソコソと悪どいやり方は反対です 【個人】		
文章の修正			
	・20ページの2行目「アンケート」は「アンケート調査」のほうがよい。 ・20ページの8行目の法律名は「郵便局事務取扱法」のほうがよい。11ページでの定義どおりに。 ・22ページの6行目「アンケート調査」は「同アンケート調査」のほうがよい。 ・31ページの11行目、38ページの9行目の「令和4年アンケート」は「令和4年アンケート調査」のほうが	御意見を踏まえ、記載の修正・統一を行います。	有り

提出された御意見		御意見に対する考え方	提出意見を踏 まえた案の修 正の有無
	よい。 ・39ページの7行目「令和5年アンケート」は「令和5年アンケート調査」のほうがよい。 【匿名】		
	・27ページの最下行の2行上「日本郵政」は、「日本郵政グループ」と「日本郵政株式会社」のどちらを指 すのか？ ・10ページの最下行「株式会社かんぽ生命保険」は「株式会社かんぽ生命保険（以下「かんぽ生命保 険」という。）」のほうがよい。 【匿名】	一点目について、日本郵政及び日 本郵便と記載の修正を行います。 二点目について、御意見を踏まえ、 記載の修正を行います。	有り
	・4ページの14行目「65歳上」は「65歳以上」の誤記か？ ・6ページの1行目「女性の65歳以上の人口に対する一人暮らしの割合」は「65歳以上の女性人口に占 める女性の一人暮らしの割合」を意味していると考えてよろしいか？ 図4では「65歳以上の男女人口に 占める女性の一人暮らしの割合」を示していると思われるが。 【匿名】	一点目について、御意見を踏まえ、 記載の修正を行います。 二点目については、「65歳以上の 女性人口に占める65歳以上の女性 の一人暮らしの割合」を意味してお ります。なお、図4についても「65歳 以上の女性人口に占める65歳以上 の女性の一人暮らしの割合」を示し ております。	有り
	・49ページの12行目「さらに」と、同23行目「更に」とは、どちらかに字句を統一したほうがよい。 ・25ページの4行目「すでに」と、同9行目「既に」とは、どちらかに字句を統一したほうがよい。 ・43ページの4行目「あたって」は「当たって」のほうがよい。他の箇所の例と同様に。 【匿名】	御意見を踏まえ、記載の修正・統一 を行います。	有り
その他			
	僻地、高齢者が郵便配達を期待しているからいままで良い 【匿名】	御意見として承ります 本答申案は郵便局の地域貢献の在 り方について整理したものです。	無し
	人口減少（因果関係は不明）により職員と運転手の方の数が減っているため、対策が必要だとは思いま す。そこで、郵便局に目をつけたのかと思います。 私としてはコンビニの一部店舗を荷物の収集所として使用するのが良いと思います。現在ではコンビニの 食品の量が過剰のため、フードロスが増加しています。また、品質も悪いです。さらに、生産工場働く外 国人の方の数が労働環境が過酷なため減少しています。コンビニの数を減らしつつ、荷物の収集所とし て使えば良いかと思っています。	御意見として承ります 本答申案は郵便局の地域貢献の在 り方について整理したものです。	無し

提出された御意見	御意見に対する考え方	提出意見を踏 まえた案の修 正の有無
ぼちぼち真面目にやります。官僚の方々も毎日お疲れ様です。皆様のおかげでなんとか日本があります。やる気がなくなる職場環境だとは思いますが、御身体を大切にしてください。 【匿名】		
30 年後、全ての国民はインターネット端末を使える前提となるだろう。 そうなれば全ての通信はネットを介して行うことができ、重要な信書以外は書簡で送る必要はなくなる。 買い物もネットで行うことが過疎地にとっても日常となるだろうが、最終的には物流の問題がある。 郵政民政化をしたときに、将来のヴィジョンを見誤っていたことが現実の困窮を招いているのは自明である。 ただ、30 年後になるまでネット端末に頼れない多くの国民がいる。 このパブコメも、そういった人たちに届くことはない。 どの省庁も連携していくこと、これしか日本の未来はない。 年賀状、暑中見舞いといった事項の挨拶が手書きでくることの喜びなども、逆に重要視される可能性も出てくる。 ただ、ハガキなどの高額なものを使うよりも、ネットを使う方が安価な時代で、そこが最大の問題です。 【匿名】	御意見として承ります 本答申案は郵便局の地域貢献の在り方について整理したものです。	無し
早速意見をお伝えします。 ・現在楽天モバイルを販売されていると考えます。その部門を拡充しキャリアテンとして部屋を正規に作る。 ・医療貢献ではあるが、必要以上の薬の配給をやめ1週間分から3日分までを届ける事により患者の死亡確認を行う。 ・医療機関の選定に町医者を選んでください。 ・インターネット診療は郵便局で作ることは賛成である。 不要な薬、注射、診断機械、手術を避ける事により本来の人間の持つ自然治癒力と高める事に尽力してもらいたい。 ・物販販売の職員間の自爆購入を廃止し個人的購入や定期購入等をインターネットで行いやすい環境にしてください。 ・書類等のマイナンバー化はまだ早いと考えます。 現在、犯罪に巻き込まれ銀行口座やクレジット等から全国的に被害が起こっている原因の1つはマイナンバーカードなのは明白です。 防御が何もできておらず、ハッキングもされていきます。 官僚が政策しないものを 2 万円日釣られマイナンバー作った国民が悪いと発言もしていると発信されて	御意見として承ります 本答申案は郵便局の地域貢献の在り方について整理したものです。	無し

提出された御意見	御意見に対する考え方	提出意見を踏 まえた案の修 正の有無
いた。90%以上の使用率になったとき初めてマイナンバーカードを全国展開を行うものとする。 便利より安全管理ができてからマイナンバーカードを使用しましょう。 【個人】		
日本人以外、受け入れるな。 労働力が欲しかったら、人口削減するな。 デジタルに頼り過ぎると痛い目に合う。 国営時代に築いた信頼なんてとっくに無いけど、忠告する。信頼なんて何かのきっかけで、一気になくなるかもしれないから、慎重に行動するように。 【匿名】	御意見として承ります 本答申案は郵便局の地域貢献の在り方について整理したものです。	無し
(要約) ・FAX もつけてほしい どっちにしようか迷うときある ・外国では郵便は郵便の窓口だけだが 18 時くらいまでやってる。小窓から郵便物だけを受取できるサービスができる ・マイナ制度自体が要らない 選挙の不適切 【匿名】	御意見として承ります 本答申案は郵便局の地域貢献の在り方について整理したものです。	無し
人口が減少しているから郵便局を減らします、ではなくそもそも人口を増やす取り組みをしないとけない。これは資料もまとめてまじめに取り組むのに、人口増加するための政策はのりくらり。どう考えてもおかしいです。 【匿名】	御意見として承ります 本答申案は郵便局の地域貢献の在り方について整理したものです。	無し